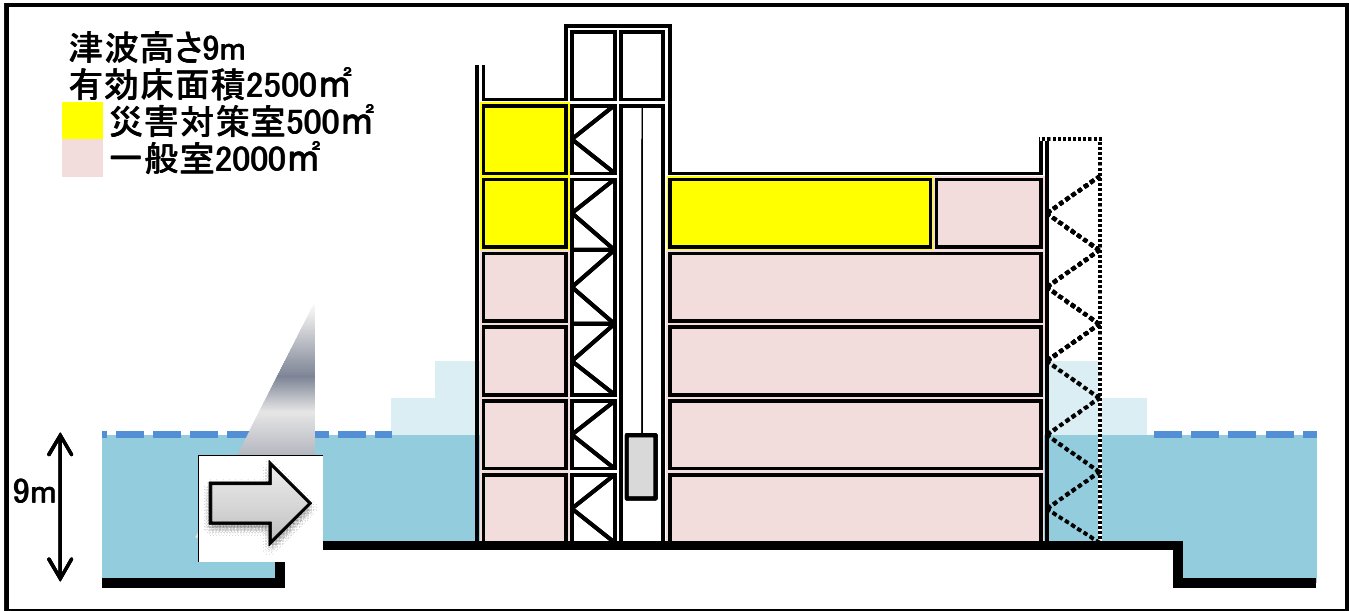


津波浸水のおそれがある地域における執務空間確保の効率性に関する検討

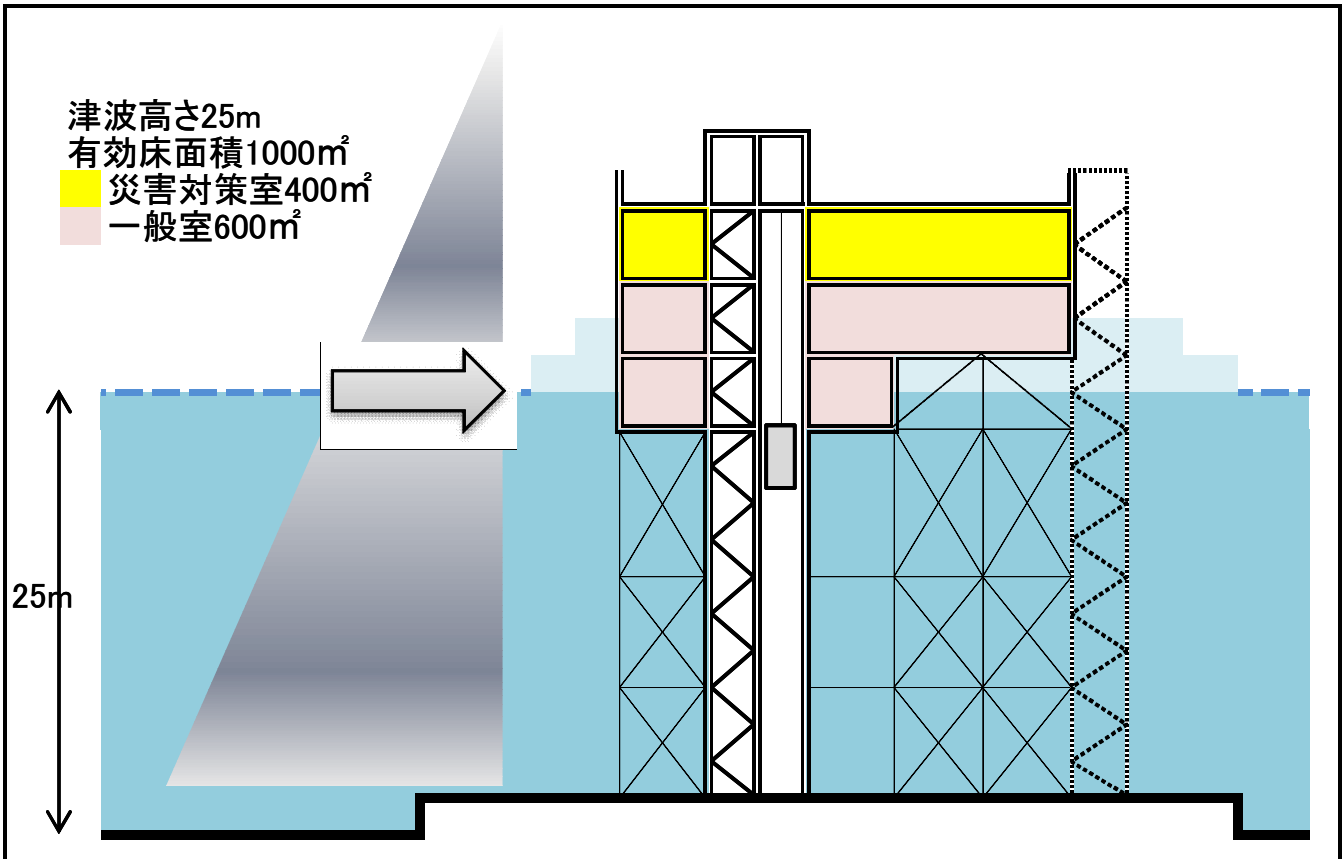
津波浸水地域における庁舎の形状例

注) 本ケーススタディは、今後の施設整備における津波対策を検討するために行ったものであり、必ずしも最適解を示すものではない。

ケース① 通常の庁舎形状で対応可能な例 (通常型)



ケース② やぐらの上に諸室を配置しなければ機能を確保できない例 (やぐら型)



有効床面積: 事務室等として使用可能な床面積

執務空間確保の効率性に関する検討

(1) 検討概要

津波高さ4パターン、有効床面積6パターンを想定し、その組み合わせ24タイプについて妥当な庁舎形状を検討した。

● 検討に当たっての条件

- ・ 災害対策室を浸水しない高さに確保する。
- ・ 津波の波力が大きい場合はピロティ化により必要な構造体の補強量を低減する。
- ・ 建築面積及び災害対策室面積は有効床面積の一定割合と仮定する。

有効床面積 (A + B + C)

通常型

5,000㎡

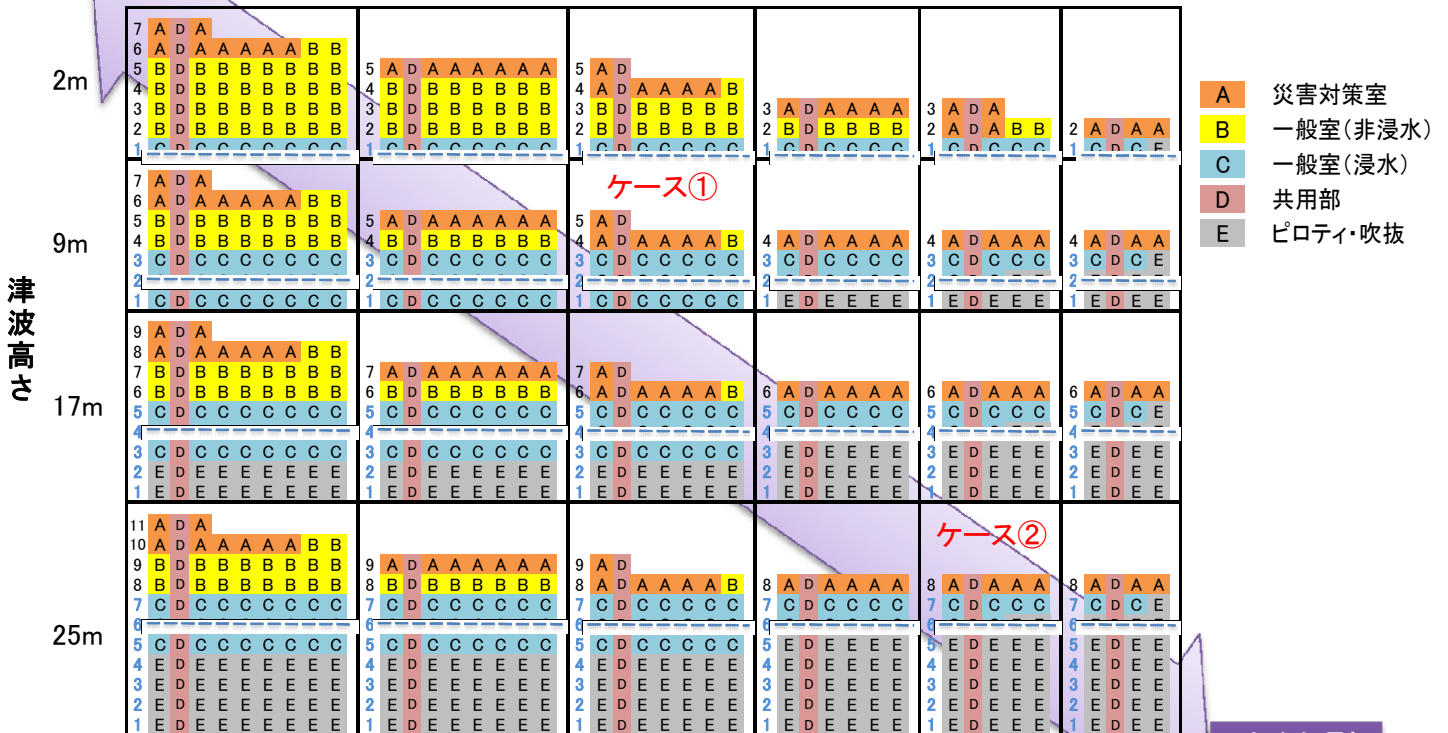
3,500㎡

2,500㎡

1,500㎡

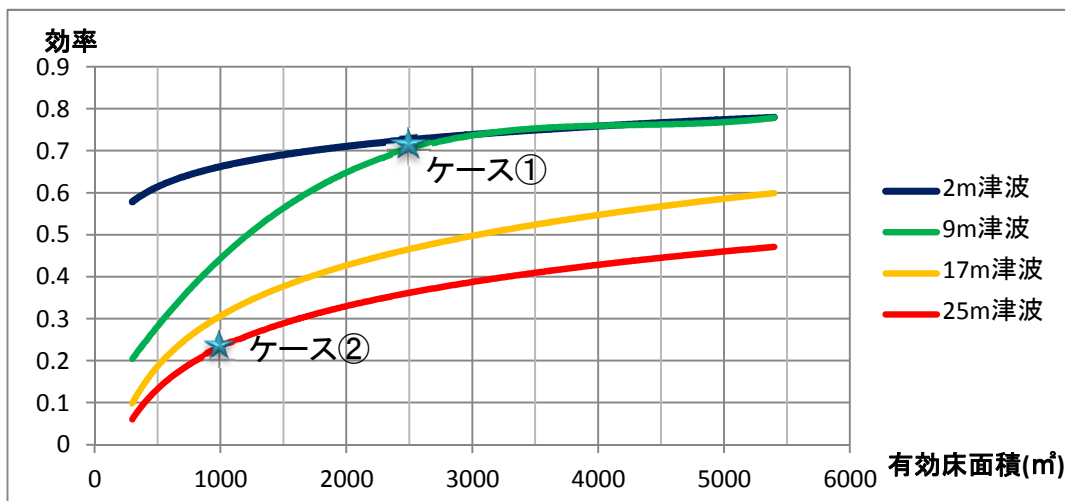
1,000㎡

500㎡



やぐら型

(2) 執務空間確保の効率性



効率: (有効床面積) / (有効床面積 + D + E)

津波高さが大きくなると執務空間確保の効率が低下する。
特に建物規模が小さくなるほど著しく低下する。